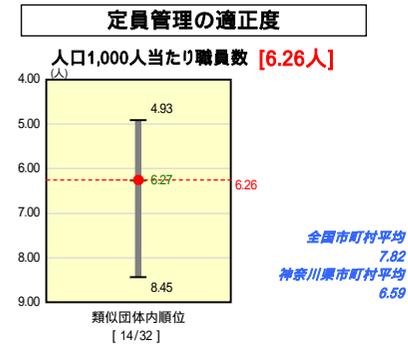
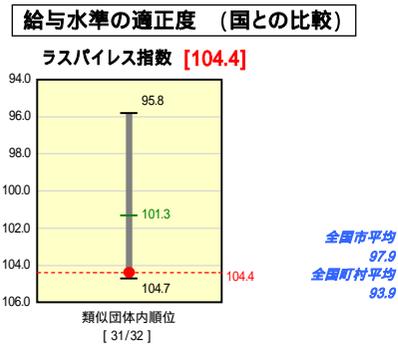
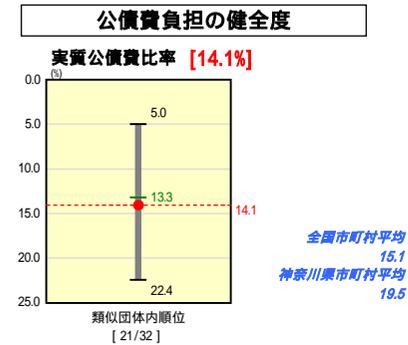
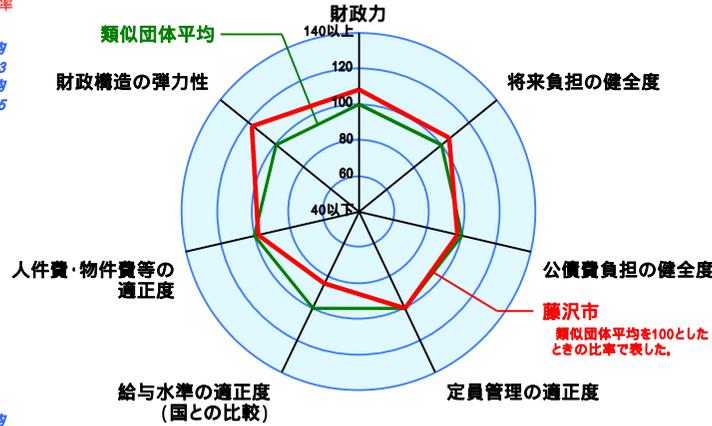
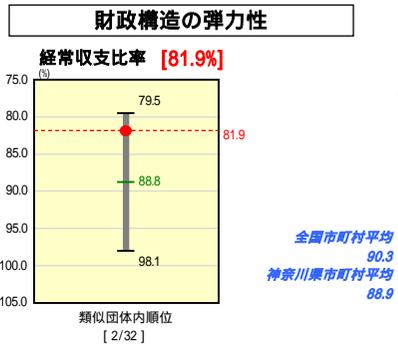
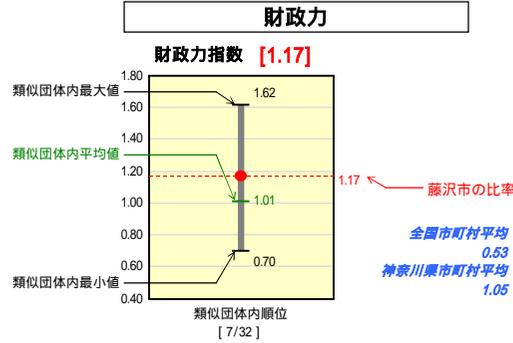


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 藤沢市

人口	396,123	人(H19.3.31現在)
面積	69.51	km ²
歳入総額	128,357,422	千円
歳出総額	119,980,684	千円
実質収支	6,804,968	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〔財政力指数〕 税制改正等により基準財政収入額が前年度比4.0%増となったものの、保健所政令市となったことにより保健衛生費の需要額が大幅増となり、基準財政需要額が伸びがこれを上回り、単年度での財政力指数は前年をわずかに下回ったため、3か年の財政力の改善幅はわずかとなった。今後は、第3次行政改革の着実な推進等による取り組みを通じ、健全財政の維持に努める。

〔経常収支比率〕 歳出比較分析表を参照。

〔人口1人当たり人件費・物件費等決算額〕 人件費については、第2次に引き続き第3次行政改革の取り組みでの定数削減により抑制を図っている。また、物件費については、シーリングの実施、指定管理者制度の拡充、職員へのコスト意識の徹底などにより、削減に努めている。今後は、施設等の老朽化により、維持補修費の増大が予測され、人件費や物件費は、更なる削減に努める必要がある。

〔人口1人当たり地方債現在高〕 第2次行政改革における起債借入額の抑制(総額50億円以内)等により、類似団体の平均より低く抑えられている。今年度は、こみ焼却施設更新等の大規模建設事業があったことにより、平成17年度より残高が上昇したが、平成19年度以降は、地方債の発行を公債費比率を10%以内に抑えつつ削減に努め、健全財政の維持に努める。

〔実質公債費比率〕 公債費比率は8.0と低く抑えられているが、土地開発公社の先行取得などの債務負担行為額や公営企業債に充当する一般財源額が高く、実質公債費比率は14.1となっている。今後は、公債費の償還額が増加傾向となるが、債務負担行為支出額等との相殺の中で、同水準程度で推移すると見込む。

〔人口1,000人当たり職員数〕 平成13年度から平成17年度の5年間で、保健所の設置に向けた増員を行いつつも、市民サービスを低下させることなく、93人の定員削減を行った結果、類似団体平均を下回っている。今後は、消防等の市民の安全・安心を守る業務において増員要因はあるものの、第3次行政改革の取り組みにおいて、平成18年度当初の定員と平成23年度当初の定員を比較して160人の削減を目標数値としている。

〔ラスパイレス指数〕 職員構成の変動(0.7)、昇格、昇給等の基準の相違(1.3)により、2.0ポイント上昇した。指数を適正化の1つ目の指標と捉え、職務・職責と勤務実績に応じた給与制度への転換を進めるとともに諸手当の適正化も取り組む。